

平成 27 年度 アクションプラン(実施計画)の取組実績について

行財政改革推進本部

はじめに

本年度は、第2次行財政改革大綱(平成 23～27 年度)に基づく、5 年目となります。このたび、担当課および推進本部による庁内評価後、市民・有識者等からなる行財政改革懇談会による外部評価を経て、取りまとめられたことから、この評価結果及び実績効果について報告いたします。

1. 取組(評価)状況

1-①. 評価ランク別

		評 価	実施項目数	割合(%)
A	最終目標を達成	※H27 年度までの目標を達成	6/36	16.6
B	計画どおり進んでいる	※年度目標を達成	16/36	44.4
C	計画どおり進んでいない	※年度目標を達成していない	13/36	36.1
D	見直し	※実施内容等の見直し(休止・統合)	1/36	2.7

※実施項目の実数としては33項目(平成23年度,平成24年度,平成25年度,平成26年度で見直しも含め実施項目31が改革終了)ですが、このうち3項目が複数課にまたがるため、延数で36項目になります。

※割合は小数点2位切り捨て。

1-②. 部会別

部会名	実施項目数	部課内訳	評 価				進展率(%)
			A	B	C	D	
消 防	1	通信司令1	1	—	—	—	100.0
産業経済	1	商工観光1	—	—	1	—	0.0
都市建設	2	都市整備1, 下水道1	—	2	—	—	100.0
総 務	7	総務3, 税務1, 収納1, 管財検査2	2	3	2	—	71.4
市長公室	4	政策調整1, 秘書広聴1, 市民協働2	—	1	3	—	25.0
企画財政	10	財政1, 企画調整9	1	5	4	—	60.0
保健衛生	2	健康増進1, 医療保険1	1	—	1	—	50.0
福 祉	1	介護福祉1	1	—	—	—	100.0
市民生活	3	市民1, 生活文化2	—	2	1	—	66.6
教 育	5	学校教育1, 施設整備1, スポーツ振興2, 学校給食1	—	3	1	1	60.0
計	36	—	6	16	13	1	61.1

※進展率は、「B」以上の評価が占める割合として算出。小数点2位切り捨て。

※評価ランク・・・A：最終目標を達成、B：年度目標を達成

C：年度目標を未達成、D：改革見直し・休止等

1-③. 評価「A」(最終目標達成)とした実施項目:6件

① 「No18 市税等納付機会の拡充」(所管課:収納課 税務課 医療保険課 介護福祉課)

→ 新たな納付方法で、H23 に口座振替オンライン申込(ペイジー)、H26 にクレジット収納、H27 にコンビニ収納を導入し、納付機会の拡充を行い、納税者の利便性向上が図れた。

② 「No27 公の施設の機能・配置の見直し」(所管課:企画調整課)

→ H27 に公共施設等総合管理計画の策定を行い、公の施設のあり方について基本的な考え方をまとめた。

③ 「No45 消防救急無線並びに消防指令業務の広域化」(所管課:消防本部通信司令室)

→ いばらき消防指令センターの施設整備が完了し、平成 27 年 11 月 26 日に指令業務が移行した。平成 28 年 3 月 1 日から構成団体 34 市町村 20 消防本部による共同運用が開始されている。

※評価「A」とした実施項目は、本アクションプランにおける進行管理としては終了します。

1-④. 評価「D」(見直し)とした実施項目:1件

① 「No30 公立幼稚園の再編」(所管課:学校教育課)

→ 小中学校規模配置適正化が始まり、平成 35 年度まで小学校の統合が行われるなか、公立幼稚園の再編については財政状況等も加味しながら、小中学校規模配置適正化の終了後に進めていきたい。

※評価「D」とした実施項目は、本大綱期間内における単独の実施項目としての進行管理は終了します。

1-⑤. 大綱体系別

体系項目 ※【方針】-（重点事項）-推進項目	取組項目数	評価				進展率 (%)
		A	B	C	D	
【Ⅰ】. 市民主体によるまちづくりの推進	【4】	—	【1】	【3】	—	【25.0】
(1) 協働による市政の推進	(2)	—	—	(2)	—	(0.0)
1. 市民参画の推進	1	—	—	1	—	0.0
2. 市民との協働体制の確立	1	—	—	1	—	0.0
(2) 公正の確保と透明性の向上	(2)	—	(1)	(1)	—	(50.0)
3. 行政情報の多角的な提供	—	—	—	—	—	100.0
4. 説明責任の確保	2	—	1	1	—	50.0
【Ⅱ】. 効率・効果的な行財政システムの構築	【21】	【3】	【10】	【7】	【1】	【61.9】
(3) 市民サービスの向上と行政運営の効率化	(10)	(1)	(6)	(3)	—	(70.0)
5. 行政サービスの改善	4	1	2	1	—	75.0
6. 事務事業の見直し	3	—	2	1	—	66.6
7. ICTの効果的な活用	3	—	2	1	—	66.6
(4) 公の施設の適正配置と再編	(8)	(1)	(3)	(3)	(1)	(50.0)
8. 公の施設の適正化	3	1	1	—	1	66.6
9. 公の施設の運営方法の見直し	5	—	2	3	—	66.6
(5) 効率的な組織と職員の意識改革	(3)	(1)	(1)	(1)	—	(66.6)
10. 効率的な組織と広域行政の推進	3	1	1	1	—	66.6
11. 定員管理と給与等の適正化	—	—	—	—	—	100.0
12. 職員能力と資質の向上	—	—	—	—	—	100.0
【Ⅲ】. 時代に即応した行財政運営の確立	【8】	—	【5】	【3】	—	【62.5】
(6) 自主財源の確保	(4)	—	(2)	(2)	—	(50.0)
13. 収納率の向上	1	—	1	—	—	100.0
14. 受益者負担の適正化	1	—	—	1	—	0.0
15. 新たな財源の拡充	2	—	1	1	—	50.0
(7) 経費の節減合理化等財政の健全化	(4)	—	(3)	(1)	—	(75.0)
16. 計画的な財政運営	2	—	1	1	—	50.0
17. 補助金の適正化	1	—	1	—	—	100.0
18. 地方公営企業等の経営健全化	1	—	1	—	—	100.0
計	33	3	16	13	1	57.5

※進展率・・・項目ごとの総数に対し、B以上の評価が占める割合。(小数点2位以下切り捨て)

※評価ランク・・・A：最終目標を達成、B：年度目標を達成

C：年度目標を未達成、D：改革見直し・休止等

2. 主な財政効果

2-①. 歳入:688万円 増

実施項目名	効果額	備考
No11.広聴機能の強化	1,465	有料広告収入(広報紙、ウェブサイト)
No14.まちづくり特例市制度・権限移譲事務の拡充	2,925	権限移譲に伴い、移譲された事務に応じて配分される事務処理特例交付金
No54.未利用地財産の処分	1,754	市保有の未利用地の売却収入
No62.公用車の適正配置の推進	741	廃車に伴う売却収入

※H27年度の決算額を計上。

(単位：千円)

2-②. 歳出:8億3,223万 減

実施項目名	効果額	備考
No18.市税等収納機会の拡大	-1,107	納税組合報酬の削減額
No46.定員管理の適正化	-727,542	職員給与費の削減額
No63.補助金の適正化	-9,773	市単独補助金等の削減額
No65.病院事業会計の適正化	-93,809	一般会計繰入金の削減額

※基準年度（H22年度）決算値との比較増減額を計上。

(単位：千円)

2-③. 参考実績

実施項目名	効果額	備考
No50.市税等の収納率の向上	128,702	不動産、預貯金、給与差し押さえ等の滞納処分を実施した実績値
No59.予算枠配分方式の定着	-3,742	予算要求に係る一般財源枠配分額と各課要求額との比較増減額

※実質的な歳入・歳出額としては計上できないものの、効果促進及び抑制に寄与しているため、その実績値を計上。

(単位：千円)